

平成 2 5 年 度

三 島 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三島市監査委員

三 監 第 1 2 号
平成 2 6 年 7 月 1 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 松岡 勇夫

三島市監査委員 佐藤 晴

三島市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 実 績	2
	(1) 水 道 事 業 の 業 務 実 績	4
	(2) 山 中 新 田 簡 易 水 道 事 業 の 業 務 実 績	5
	(3) 佐 野 見 晴 台 簡 易 水 道 事 業 の 業 務 実 績	5
2	予 算 の 執 行 状 況	6
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	6
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	8
	(3) 議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費 等	10
3	経 営 状 況 (損 益 計 算 書)	11
	(1) 水 道 事 業 収 益 に つ い て	11
	(2) 水 道 事 業 費 用 に つ い て	13
4	財 政 状 態	17
	(1) 資 産	17
	(2) 負 債 及 び 資 本	18
	(3) 資 金 収 支 の 状 況	20
	(4) 経 営 分 析	21
5	む す び	24

別 表 水 道 事 業 会 計 資 料

別 表 第 1 ～ 第 5

第1 審査の対象

平成25年度 三島市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年5月16日から平成26年7月1日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たって、市長から提出された決算書類が財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票書類との照合のほか、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、貯蔵品については実地棚卸に立ち合い、現金・預金については、出納取扱金融機関等の預金残高証明書により確認した。

また、事業内容を把握するため計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査した結果、決算書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示していることを認める。

以下、審査の概要を述べると次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (3) 文中及び表中の△印は「減額」を示す。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部自治財政課編『市町財政の状況』の数値である。

1 業 務 実 績

主要な業務実績の年度別比較は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分	年 度	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度対比	
						増 減	伸率(%)
総 人 口	人		113,119	112,632	112,395	△237	99.8
給 水 人 口	人		108,231	107,415	107,200	△215	99.8
普 及 率	%		95.7	95.4	95.4	0.0ポイント	-
給 水 件 数	件		45,050	45,329	45,515	186	100.4
総 配 水 量	千m ³		16,572	16,407	16,020	△387	97.6
有 収 水 量	千m ³		13,524	13,340	13,166	△174	98.7
有 収 率	%		81.6	81.3	82.2	0.9ポイント	-

『 参 考 』 平成24年度 県 下 市 平 均 有 収 率 86.4 %
 平成24年度 全 国 平 均 有 収 率 89.6 %
 (全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均「以下同じ。」)

山中新田簡易水道の年度別業務実績は、次の表のとおりである。

年 度	区 分	給 水 件 数	給 水 人 口	総 配 水 量	有 収 水 量	有 収 率
平成23年度		50件	221人	26,527 m ³	25,238 m ³	95.1%
平成24年度		50件	219人	29,486 m ³	26,811 m ³	90.9%
平成25年度		50件	202人	27,908 m ³	26,896 m ³	96.4%

佐野見晴台簡易水道の年度別業務実績は、次の表のとおりである。

年 度	区 分	給 水 件 数	給 水 人 口	総 配 水 量	有 収 水 量	有 収 率
平成23年度		966件	3,303人	314,794 m ³	309,968 m ³	98.5%
平成24年度		966件	3,266人	315,848 m ³	309,028 m ³	97.8%
平成25年度		978件	3,222人	310,821 m ³	307,370 m ³	98.9%

施設の利用状況の年度別比較は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

(単位：%)

区 分	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度対比	
					増 減	伸 率
施設利用率	$= \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	59.2	58.8	57.5	△1.3ポイント	97.8
負 荷 率	$= \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	88.8	91.6	88.5	△3.1ポイント	96.6
最大稼働率	$= \frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	66.7	64.2	64.9	0.7ポイント	101.1

『 参 考 』 県下市平均及び全国平均の施設利用状況

(単位：%)

区 分	県 下 市 平 均			全 国 平 均		
	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率
平成23年度	63.4	85.1	74.5	62.8	86.7	72.5
平成24年度	63.1	86.0	73.4	62.5	87.6	71.3

主な業務実績の伸び率の推移は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分	給 水 人 口		総 配 水 量		有 収 水 量		1 人 1 日 平 均 給 水 量	
	人	趨勢比 %	千m ³	趨勢比 %	千m ³	趨勢比 %	ℓ/日	趨勢比 %
平成21年度	108,043	100.0	16,412	100.0	13,622	100.0	345	100.0
平成22年度	107,878	99.8	16,653	101.5	13,760	101.0	349	101.2
平成23年度	108,231	100.2	16,572	101.0	13,524	99.3	341	98.8
平成24年度	107,415	99.4	16,407	100.0	13,340	97.9	340	98.6
平成25年度	107,200	99.2	16,020	97.6	13,166	96.7	336	97.4

※趨勢比は、平成21年度を100とした。

$$1 \text{ 人 } 1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } = \frac{1 \text{ 日 平 均 有 収 水 量}}{\text{給 水 人 口}}$$

(1) 水道事業の業務実績（簡易水道事業を除く。）

本年度の業務実績は給水人口 107,200 人で、前年度に比べ、215 人、0.2%減少したのに対し、総人口が 112,395 人で前年度に比べ 237 人減少した結果、普及率は 95.4%で前年度と同率となっている。

年間総配水量は、伊豆島田浄水場 8,934 千 m^3 （構成比 55.8%、前年度構成比 52.6%）、県水受水分 7,086 千 m^3 （構成比 44.2%、前年度構成比 47.4%）、計 16,020 千 m^3 で、前年度に比べ 387 千 m^3 、2.4%減少している。

有収水量は 13,166 千 m^3 で、前年度に比べ 174 千 m^3 減少している。

なお、予算で定めた有収水量の予定量 16,311 千 m^3 に比べると 3,145 千 m^3 の減少となっている。

また、1 人 1 日当たりの平均給水量は 336 リットルで前年度に比べ 4 リットル 1.2%減少している。

配水能力は、伊豆島田浄水場 48,000 m^3 /日、県水受水分 30,000 m^3 /日、計 78,000 m^3 /日で、前年度と同量で、これに対する平均配水量は 43,889 m^3 /日で、前年度に比べ 1,061 m^3 /日減少している。

なお、1 日当たりの最大配水量は、49,586 m^3 /日（7 月 8 日）で、前年度の 1 日当たりの最大配水量 49,069 m^3 /日に比べ 517 m^3 /日増加している。

配水量のうち料金として徴収する割合を示す有収率は 82.2%で、前年度 81.3%と比べ 0.9 ポイント増加している。

総配水量を有効水量（実際に使われた水量）と無効水量（地表・地下漏水等）に分けてみると、有効水量の割合を示す有効率は 84.7%で、前年度 83.9%に比べ 0.8 ポイント向上している。

総配水量に対する有効・無効水量の状況は、次表のとおりである。

（単位：千 m^3 、%）

区 分 年 度	総配水量	有 効 水 量				無 効 水 量	
		有収水量	無収水量	計	有効率	水 量	無 効 率
平成 2 5 年度	16,020	13,166	402	13,568	84.7	2,452	15.3
平成 2 4 年度	16,407	13,340	424	13,764	83.9	2,643	16.1
差 引	$\Delta 387$	$\Delta 174$	$\Delta 22$	$\Delta 196$	0.8ポイント	$\Delta 191$	$\Delta 0.8$ ポイント

次に、施設の配水量実績状況をみると、伊豆島田浄水場は8,934千 m^3 で、前年度に比べ296千 m^3 、3.4%増加し、北沢低区配水場（県水受水分）は7,086千 m^3 で、683千 m^3 、8.8%減少している。

施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は57.5%で、前年度に比べ1.3ポイント低下し、配水能力に対する配水量の割合によってみる最大稼働率は64.9%となり、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

また、負荷率は88.5%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

(2) 山中新田簡易水道事業の業務実績

本年度の給水件数は50件（前年度50件）、給水人口は202人（前年度219人）で、総配水量27,908 m^3 （前年度29,486 m^3 ）に対し、有収水量は26,896 m^3 （前年度26,811 m^3 ）で、有収率は96.4%（前年度90.9%）となっている。

有収率は、前年度に比べ5.5ポイント向上している。

(3) 佐野見晴台簡易水道事業の業務実績

本年度の給水件数は978件（前年度966件）、給水人口は3,222人（前年度3,266人）で、総配水量310,821 m^3 （前年度315,848 m^3 ）に対し、有収水量は307,370 m^3 （前年度309,028 m^3 ）で、有収率は98.9%（前年度97.8%）となっている。

有収率は、前年度に比べ1.1ポイント向上している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構 成 比	
水道事業収益	1,321,391	1,328,038	100.0	100.5	1,338,056	100.0	99.3
営 業 収 益	1,248,622	1,246,443	93.9	99.8	1,259,984	94.2	98.9
営 業 外 収 益	72,769	81,595	6.1	112.1	78,072	5.8	104.5

水道事業収益は、予算額 1,321,391 千円に対して決算額は 1,328,038 千円で、執行率 100.5%となり、6,647 千円の増加となっている。

(ア) 営 業 収 益

営業収益は、予算額 1,248,622 千円に対して決算額は 1,246,443 千円で、執行率 99.8%となり、予算額に比べ 2,179 千円の減少となっている。

これは、水道料金 3,046 千円、0.2%減少し、その他工事収益 951 千円皆減したものの、修繕工事収益が 720 千円、16.0%増加したためである。

また、決算額は前年度に比べ 13,541 千円、1.1%減少している。

(イ) 営 業 外 収 益

営業外収益は、予算額 72,769 千円に対して決算額は 81,595 千円で、執行率 112.1%となり、予算額に比べ 8,826 千円の増加となっている。

これは、その他雑収益が 4,879 千円、23.7%減少したものの、水道加入金が 11,306 千円、23.2%、開発負担金が 2,238 千円、223.8%それぞれ増加したためである。

また、決算額は前年度に比べ 3,523 千円、4.5%増加している。

(ウ) 特 別 利 益

特別利益は、本年度無かった。

イ 収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構 成 比	
水道事業費用	1,316,674	1,291,730	100.0	98.1	1,273,193	100.0	101.5
営業費用	1,216,912	1,196,394	92.6	98.3	1,188,109	93.3	100.7
営業外費用	96,762	95,336	7.4	98.5	85,084	6.7	112.0
予 備 費	3,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—

水道事業費用は、予算額 1,316,674 千円に対して決算額は 1,291,730 千円で、執行率 98.1%となり、24,944 千円の不用額を生じている。

(ア) 営業費用

営業費用は、予算額 1,216,912 千円に対して決算額は 1,196,394 千円で、執行率 98.3%となり、20,518 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、職員給与 5,427 千円及び固定資産除却費 5,019 千円、取替量水器 4,468 千円である。

また、決算額 1,196,394 千円は前年度に比べ 8,285 千円、0.7%増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、予算額 96,762 千円に対して決算額は 95,336 千円で、執行率 98.5%となり、1,426 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、企業債利息 1,005 千円である。

また、決算額 95,336 千円は前年度に比べ 10,252 千円、12.0%増加している。

(ウ) 特別損失

特別損失は、本年度無かった。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構 成 比	
資 本 的 収 入	265,092	259,468	100.0	97.9	277,520	100.0	93.5
企 業 債	250,000	250,000	96.4	100.0	240,000	86.5	104.2
固定資産売却代金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—
県 支 出 金	7,000	0	0.0	0.0	20,000	7.2	皆減
工 事 負 担 金	8,090	9,468	3.6	117.0	17,520	6.3	54.0
寄 附 金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—

資本的収入は、予算額 265,092 千円に対して決算額は 259,468 千円で、執行率 97.9%となり、予算額に比べ 5,624 千円の減少となっている。

これは、県支出金 7,000 千円が未執行となったためである。

決算額 259,468 千円は、前年度に比べ 18,052 千円、6.5%減少している。

これは前年度に比べ、企業債 10,000 千円、4.2%増加したが、工事負担金が 8,052 千円 46.0%減少し、県支出金 20,000 千円が皆減したためである。

資本的収入額 259,468 千円の内訳は、水道施設耐震化事業に伴う企業債 250,000 千円及び消火栓新設工事負担金、消火栓改良工事負担金、三島停車場線・電線類地中化事業の配水本管移設補償費負担金の工事負担金 9,468 千円である。

イ 資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構 成 比	
資 本 的 支 出	1,134,601	716,494	100.0	63.1	810,646	100.0	88.4
建設改良費	1,008,691	590,584	82.4	58.5	687,350	84.8	85.9
企業債償還金	125,910	125,910	17.6	100.0	123,296	15.2	102.1

資本的支出は、予算額 1,134,601 千円に対して決算額は 716,494 千円で、執行率 63.1%となり、418,107 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費 390,241 千円、修繕費 22,980 千円、材料費 4,000 千円及び量水器購入費 751 千円である。

決算額 716,494 千円は前年度に比べ 94,152 千円、11.6%減少している。

これは、委託料 17,407 千円が皆増したものの、工事請負費 85,854 千円及び修繕費が 4,579 千円減少し、材料費 18,700 千円が皆減したことによるものである。

本年度の建設改良費決算額 590,584 千円の主なものは、平成 24 年度から繰り越した平成 24 年度主要地方道三島停車場線・電線類地中化事業に伴う配水本管布設工事及び鶴喰橋橋梁整備工事に伴う配水本管添架(その 2)工事並びに配水管新設工事 2 路線、老朽管布設替工事 6 路線及び消火栓工事の工事請負費 475,927 千円、修繕費 42,953 千円、人件費 50,736 千円である。

なお、水道施設耐震化事業の伊豆島田浄水場耐震性配水池築造(第 2 期)工事は、施工期間が 20 ヶ月必要なことから、359,178 千円を平成 26 年度へ繰り越した。

企業債償還金の決算額 125,910 千円は、財務省財政融資資金への償還 11 件、67,597 千円、地方公共団体金融機構への償還 11 件、58,313 千円である。

この結果、本年度の資本的収入額 259,468 千円が資本的支出額 716,494 千円に不足する額 457,026 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,692 千円、建設改良積立金 53,774 千円及び過年度分損益勘定留保資金 387,560 千円で補てんされていた。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費等

予算第 8 条で定めた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費及び第 9 条で定めた棚卸資産購入限度額の執行状況は、次表のとおりである。

第 8 条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
職員給与費	169,001	163,574	5,427	議決を必要とする流用はなかった。

※職員給与費=給料+手当等+賃金+報酬+法定福利費+退職給与金-児童手当

第 9 条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
棚卸資産	29,249	19,678	9,571	

以上、予算の範囲内で執行されていた。

3 経営状況（損益計算書・税抜）

最近3か年の経営状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円・％・人）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度対比	平成21年度	趨勢比
総収益	1,285,165	1,268,172	1,266,089	△2,083	1,459,856	86.7
うち営業収益	1,218,801	1,200,237	1,187,513	△12,724	1,236,457	96.0
うち給水収益	1,208,091	1,191,427	1,175,163	△16,264	1,216,713	96.6
総費用	1,215,146	1,241,284	1,245,662	4,378	1,242,227	100.3
うち営業費用	1,129,183	1,156,284	1,163,661	7,377	1,144,975	101.6
うち受水費	362,117	375,335	371,359	△3,976	365,290	101.7
当年度純利益	70,019	26,888	20,427	△6,461	217,629	9.4
前年度利益剰余金処分額	110,000	70,000	26,000	△44,000	90,000	28.9
当年度未処分利益剰余金	85,168	42,056	36,483	△5,573	227,381	16.0
総収益対総費用	105.8	102.2	101.6	△0.6	117.5	-
営業収益対営業費用	107.9	103.8	102.0	△1.8	108.0	-
損益勘定職員数	16	15	14	△1	17	82.4

※趨勢比は、平成21年度を100とした。

『参考』 営業収益対営業費用比率	平成24年度 県下市平均	114.6%
	平成24年度 全国平均	111.6%

本年度の経営状況は、総収益 1,266,089 千円に対して総費用 1,245,662 千円で、差引 20,427 千円の純利益を計上した。

これは、収益において水道加入金及び開発負担金が予算額を上回り、費用において取替量水器、委託料及び修繕費等に不用額を生じたためである。

なお、純利益は、前年度と比べ 6,461 千円、24.0%減少している。

収益及び費用の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 水道事業収益について

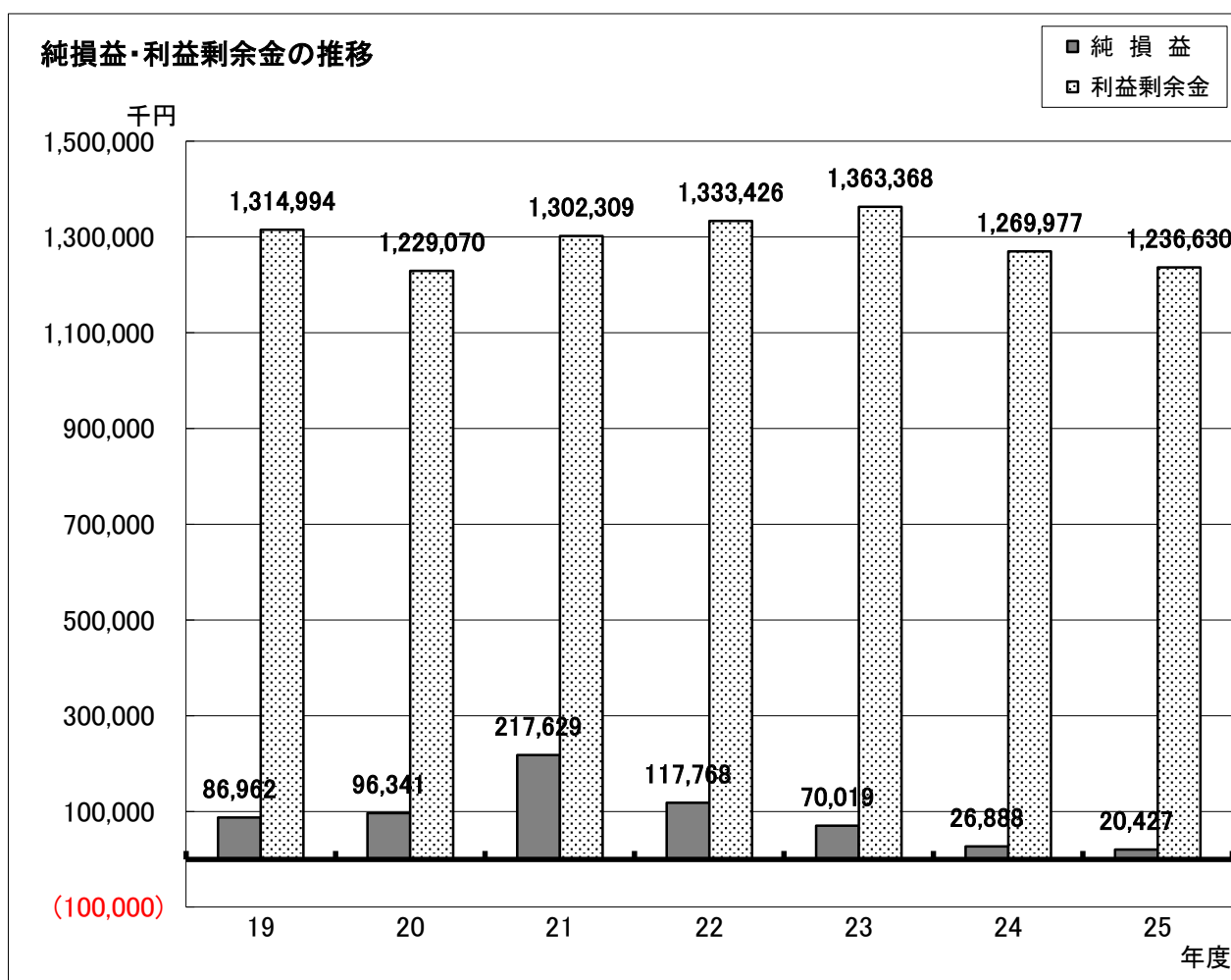
営業収益は、前年度と比べ 12,724 千円、1.1%減少している。

これは、修繕工事収入が 3,335 千円及び手数料 258 千円増加したものの、料金収入 16,264 千円、1.4%減少したためである。

営業外収益は、前年度と比べ 2,834 千円、3.7%増加している。

これは、雑収益 1,311 千円 65.8%、その他雑収益 2,527 千円 13.9%減少し、消費税及び地方消費税還付金 7,807 千円皆減するも、水道加入金 13,481 千円、30.8%及び開発負担金 1,368 千円、79.8%それぞれ増加したためである。

最近の純損益・利益剰余金の推移は、次のとおりである。



(2) 水道事業費用について

営業費用は、前年度と比べ 7,377 千円、0.6%増加している。

これは、給料の減少により総係費が 9,760 千円、7.0%減少したものの、委託料及び動力費の増により原水及び浄水費が 3,937 千円、0.9%、燃料費の増により受託給水工事費が 3,296 千円、169.3%、有形固定資産減価償却費の増により減価償却費が 12,781 千円、3.6%それぞれ増加したためである。

営業外費用は、前年度と比べ 2,999 千円、3.5%減少している。

これは、繰延勘定償却が 3,499 千円、15.4%減少したためである。

以下費目別に前年度と比較し、増加した主なものは次のとおりである。

(減価償却費)

第 1 期伊豆島田浄水場耐震性配水池築造工事により取得した構築物、機械及び装置の減価償却費が増加したことにより、本年度決算額は 369,444 千円となり、前年度決算額 356,662 千円に比べ 12,782 千円、3.6%増加している。

(動力費)

電気料金が改定されたことに伴い、本年度決算額は 80,523 千円となり、前年度決算額 69,437 千円に比べ 11,086 千円、16.0%増加している。

(修繕費)

施設修繕及び漏水箇所修理・舗装ほかの増加により、本年度決算額は 55,023 千円となり、前年度決算額 45,666 千円に比べ 9,357 千円、20.5%増加している。

一方、減少した主なものは次のとおりである。

(人件費)

三島市職員の給与の臨時特例に関する条例による職員給与の減により、本年度決算額は 112,796 千円となり前年度決算額 129,624 千円に比べ 16,828 千円、13.0%減少している。

(受水費)

県水受水分の減により、本年度決算額は 371,359 千円となり前年度決算額 375,334 千円に比べ 3,976 千円、1.1%減少している。

(取替量水器)

前年度に比べ量水器の取替個数が 1,142 個減少したことにより本年度決算額は 15,584 千円となり前年度決算額 19,257 千円に比べ 3,673 千円、19.1%減少している。

(固定資産除却費)

配水本管の敷設替え等に伴う除却費(非現金支出)の減少により、本年度決算額は4,981千円となり前年度決算額8,154千円に比べ3,173千円、38.9%減少している。

(開発費償却)

平成19年度水道管路等情報管理システム構築業務委託外1件の償却が終了したため、本年度決算額は19,244千円となり前年度決算額22,743千円に比べ3,499千円、15.4%減少している。

(備消耗品費)

平成24年度に、ペットボトル水「うみやあ水」2万本の購入費用が皆減したため、本年度決算額は2,108千円となり前年度決算額4,105千円に比べ1,997千円、48.6%減少している。

総費用の用途別・年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸率
県水受水費	362,117	29.8	375,335	30.2	371,359	29.8	△3,976	98.9
人件費	133,935	11.0	129,624	10.4	112,796	9.1	△16,828	87.0
減価償却費	355,028	29.2	356,662	28.7	369,444	29.7	12,782	103.6
支払利息	59,776	4.9	60,363	4.9	61,356	4.9	993	101.6
委託料	103,949	8.6	114,605	9.2	117,749	9.4	3,144	102.7
動力費	60,983	5.0	69,437	5.6	80,523	6.4	11,086	116.0
取替量水器	17,166	1.4	19,257	1.6	15,583	1.3	△3,674	80.9
修繕費	53,494	4.4	45,666	3.7	55,023	4.4	9,357	120.5
賃借料	892	0.1	852	0.1	848	0.1	△4	99.5
会費負担金	12,956	1.1	12,608	1.0	12,559	1.0	△49	99.6
その他	54,850	4.5	56,875	4.6	48,422	3.9	△8,453	85.1
計	1,215,146	100.0	1,241,284	100.0	1,245,662	100.0	4,378	100.4

※人件費＝報酬＋給料＋手当等＋賃金＋法定福利費＋退職給与金

次に、1 m³当たりの供給単価・給水原価を年度別に比較すると次表のとおりである。

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
		円 銭	円 銭	円 銭	増 減 円 銭	伸 率 %
供給単価 (A)		87.17	87.12	87.04	△0.08	99.9
給水原価 (B)		87.40	90.62	91.88	1.26	101.4
給水原価内訳	県水受水費	26.13	27.45	27.51	0.06	100.2
	人件費	9.66	9.48	8.35	△1.13	88.1
	支払利息	4.31	4.41	4.55	0.14	103.2
	減価償却費	25.62	26.08	27.37	1.29	104.9
	動力費	4.40	5.08	5.96	0.88	117.3
	委託料	7.50	8.38	8.72	0.34	104.1
	その他	9.78	9.74	9.42	△0.32	96.7
販売益 (A) - (B)		△0.23	△3.50	△4.84	△1.34	-

『参 考』 平成24年度 全国平均
供給単価166円43銭、 給水原価166円17銭、 販売益0円26銭

※ 供給単価＝給水収益÷年間有収水量
給水原価＝〔経常費用（営業費用＋営業外費用）－受託給水工事費－材料売却原価〕÷年間有収水量
人件費＝報酬＋給料＋手当等＋賃金＋法定福利費＋退職給与金

本年度 1 m³当たりの供給単価は 87 円 04 銭で、前年度に比べ 8 銭下回っている。
 また、給水原価は 1 m³当たり 91 円 88 銭で、前年度に比べ 1 円 26 銭上回っている。
 給水原価の増加は、人件費 1 円 13 銭、その他が 32 銭減少したものの、減価償却費 1 円 29 銭、動力費 88 銭、委託料 34 銭それぞれ増加したことが要因である。

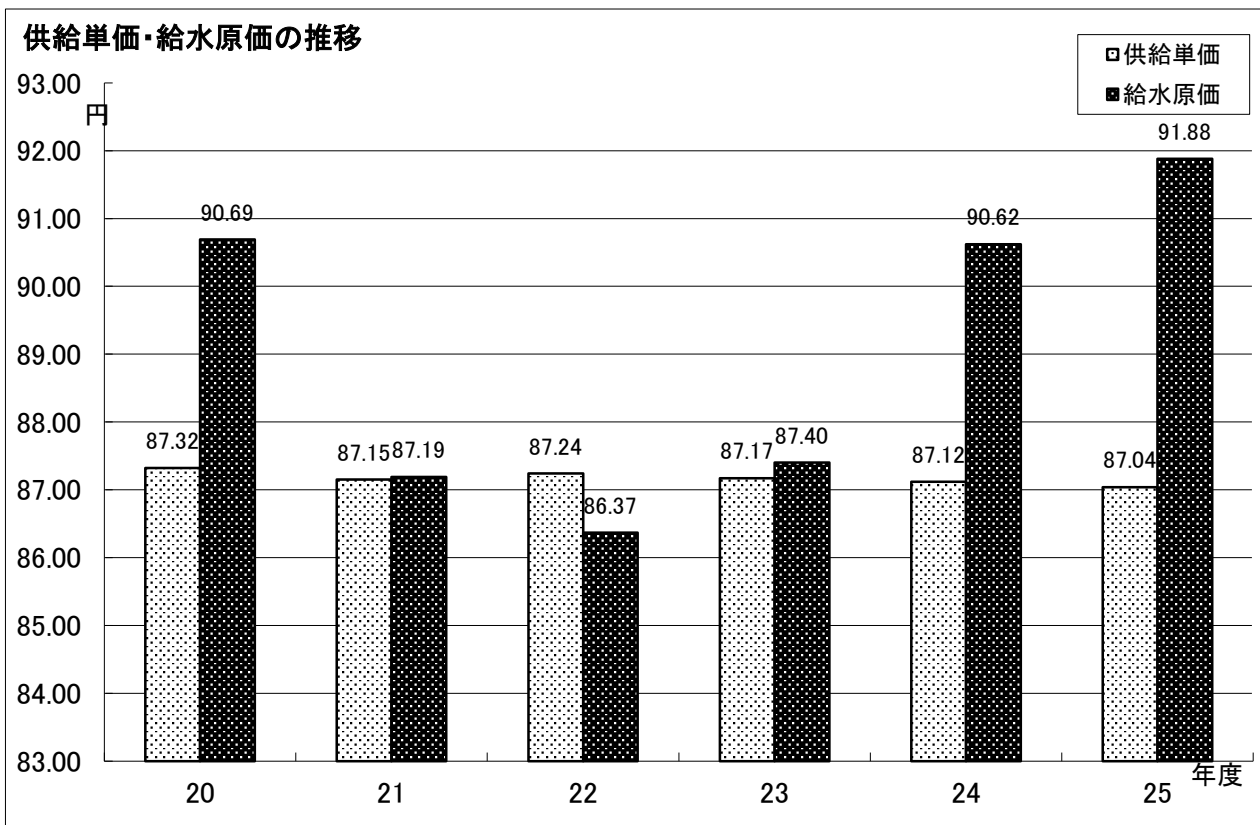
なお、給水原価のうち、資本費（減価償却費・支払利息）は 31 円 92 銭で、前年度に比べ 1 円 43 銭増加しており、給水原価に占める割合は 34.7%である。

この結果、供給単価は給水原価を下回り 4 円 84 銭の販売損を生じている。

最近の供給単価・給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	20	21	22	23	24	25
供 給 単 価	87.32	87.15	87.24	87.17	87.12	87.04
給 水 原 価	90.69	87.19	86.37	87.40	90.62	91.88



4 財 政 状 態

本年度の資産及び負債・資本の状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりで、資産及び負債・資本の各合計は、11,950,848千円で、前年度の11,950,370千円に比べ478千円増加している。

(1) 資 産

固 定 資 産	10,023,906千円	(前年度比 173,923千円、 1.8%増)
流 動 資 産	1,899,931千円	(前年度比△170,779千円、 8.2%減)
繰 延 勘 定	27,011千円	(前年度比△ 2,666千円、 9.0%減)
資 産 合 計	11,950,848千円	(前年度比 478千円、微増)

本年度における資産現在高は11,950,848千円で、内訳は次のとおりである。

ア 固定資産の現在高は10,023,906千円で、前年度の9,849,983千円に比べ、173,923千円、1.8%増加している。

これは、配水管新設工事2路線、老朽管布設替工事6路線及び平成24年度から繰り越した主要地方道三島停車場線・電線類地中化事業に伴う配水本管布設工事により取得した固定資産の増加によるものである。

イ 流動資産の現在高は1,899,931千円で、前年度の2,070,710千円に比べ、170,779千円、8.2%減少している。

これは、その他流動資産が9,667千円、1014.4%増加したものの、現金預金が140,544千円、7.5%、未収金が39,691千円、21.9%、貯蔵品が212千円、1.6%それぞれ減少したためである。

なお、本年度未収金141,743千円は、料金収入127,935千円（うち過年度分8,168千円）、修繕工事収入5,221千円、手数料4千円、下水道使用料受託収益1,686千円、公共施設等水道料金負担金187千円、水道加入金392千円、開発負担金725千円、雑収益3千円及び工事負担金5,590千円である。

未収金を前年度の未収金181,434千円と比較すると39,691千円、21.9%減少している。

これは、修繕工事収入が3,335千円、176.8%増加したものの、工事負担金2,182千円、28.1%減少し、消費税及び地方消費税還付金20,457千円、県補助金20,000千円が皆減したためである。

料金収入の収納率は、現年度分 90.3%、過年度分 93.6%で、前年度に比べ現年度分、過年度分ともに 0.1 ポイント低下している。

未収金については、債権内容を精査し、水道料金徴収業務の委託員と協調し回収に努めるよう望むものである。

ウ 繰延勘定の現在高は 27,011 千円で、前年度の 29,677 千円に比べ、2,666 千円、9.0%減少している。

これは、水道管路等情報管理システム構築業務委託（平成 20 年度分）外 7 件 19,244 千円を繰延償却し、新たに三島市水道ビジョン見直し業務委託(平成 25 年度実施分)16,578 千円を計上したものである。

資産の推移の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 年 度	固 定 資 産		流 動 資 産		繰 延 勘 定		資 産 合 計	
	現 在 高	構 成 比	現 在 高	構 成 比	現 在 高	構 成 比	現 在 高	趨 勢 比
平成 2 3 年度	9,476,203	82.2	2,002,293	17.4	46,988	0.4	11,525,484	100.0
平成 2 4 年度	9,849,983	82.4	2,070,710	17.3	29,677	0.2	11,950,370	103.7
平成 2 5 年度	10,023,906	83.9	1,899,931	15.9	27,011	0.2	11,950,848	103.7

※趨勢比は、平成23年度を100とした。

(2) 負債及び資本

負債	固定負債	9,363 千円	(前年度比	643 千円、	7.4%増)
	流動負債	212,189 千円	(前年度比	154,150 千円、	42.1%減)
資本	資本金	8,111,026 千円	(前年度比	177,864 千円、	2.2%増)
	剰余金	3,618,270 千円	(前年度比	23,879 千円、	0.7%減)
負債・資本合計		11,950,848 千円	(前年度比	478 千円、	0.004%増)

本年度における負債及び資本の現在高は 11,950,848 千円で、内訳は次のとおりである。

ア 固定負債の現在高は 9,363 千円で、前年度に比べ 643 千円、7.4%増加している。

これは、退職給与引当金に 643 千円引当てたためである。

イ 流動負債の現在高は 212,189 千円で、前年度の 366,339 千円に比べ、154,150 千円、42.1%減少している。

これは、未払金が 151,826 千円、57.8%、預り金が 2,024 千円、2.0%減少したためである。

ウ 資本金の現在高は 8,111,026 千円で、前年度の 7,933,162 千円に比べ、177,864 千円、2.2%増加している。

これは、建設改良積立金の組入れにより自己資本が 53,774 千円、1.1%、本年度企業債の借入により借入資本金が 124,090 千円、4.0%それぞれ増加したためである。

資本金のうち借入資本金（企業債）の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,502,920	0	67,597	1,435,323
地方公共団体金融機構	1,621,219	250,000	58,313	1,812,906
計	3,124,139	250,000	125,910	3,248,229

エ 剰余金の現在高は 3,618,270 千円で、前年度の 3,642,149 千円に比べ、23,879 千円、0.7%減少している。

これは、消火栓新設工事及び消火栓改良工事負担金の受入れにより、資本剰余金が 9,468 千円、0.4%増加し、減債積立金が 13,000 千円増加したものの、建設改良積立金 40,774 千円、当年度未処分利益剰余金 5,573 千円の減により、利益剰余金が 33,347 千円、2.6%減少したためである。

負債及び資本の推移の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 年 度	負 債		資 本 金		剰 余 金		負債及び資本の合計	
	現 在 高	構成比	現 在 高	構成比	現 在 高	構成比	現 在 高	趨勢比
平成23年度	217,576	1.9	7,696,179	66.8	3,611,729	31.3	11,525,484	100.0
平成24年度	375,059	3.1	7,933,162	66.4	3,642,149	30.5	11,950,370	103.7
平成25年度	221,552	1.8	8,111,026	67.9	3,618,270	30.3	11,950,848	103.7

※趨勢比は、平成23年度を100とした。

(3) 資金収支の状況

水道事業に係る資金収支は、

受 入 資 金 5,563,293 千円

支 払 資 金 3,829,158 千円

差 引 現 在 高 1,734,135 千円

となっており、差引現在高が25年度末の現金預金高である。

資金収支の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

受 入 資 金	
区 分	収 入 額
1 事業収益	1,182,437
2 企業債	250,000
3 出資金	0
4 工事負担金	3,878
5 過年度未収金	124,236
6 前年度繰越金	1,874,679
7 預り金(下水道分)	1,076,258
8 他会計貸付金	1,000,000
9 その他	51,805
計 (A)	5,563,293

(単位：千円)

支 払 資 金	
区 分	支 出 額
1 事業費用	749,608
2 建設改良費	231,806
3 企業債償還金	125,910
4 支払利息	61,356
5 前年度未払金	262,731
6 棚卸資産購入費	3,940
7 預り金(下水道分)	1,078,131
8 他会計貸付金	1,000,000
9 その他	315,676
計 (B)	3,829,158

差引【(A)－(B)】 1,734,135 千円 期末現金残高 614,135 千円

期末預金残高 1,120,000 千円

なお、25年度末の未収金は141,743千円、未払金は110,905千円である。

(4) 経営分析（別表第5参照）

資本効率・構成比率・収益率により、その主なものについて分析してみると次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.0%	70.7%	71.0%	平成24年度県下市平均 70.4% 平成24年度全国平均 72.4%

企業の健全性をみる自己資本構成比率は、率が高いほど安定性が高いことを示すものであり、本年度は71.0%で、前年度の70.7%と比べると0.3ポイント向上している。

これは、剰余金が減少したが、それ以上に自己資本金が増加し、自己資本が0.4%の伸びとなったのに対し、総資本はほぼ変わらなかったためである。

イ 固定資産対長期資本比率

算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	83.8%	85.0%	85.4%	平成24年度県下市平均 90.6% 平成24年度全国平均 89.5%

固定資産に対する自己資本の適合関係を判断するもので100%以下が望ましいとされており、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたものといえる。

固定資産が前年度比173,923千円、1.8%の増に対し、自己資本と固定負債の和が154,628千円、1.3%増加し、固定資産の伸び率が自己資本と固定負債の和の伸び率を上回ったことにより0.4ポイント上昇している。

ウ 流動比率

算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	949.9%	565.2%	895.4%	平成24年度県下市平均 590.7% 平成24年度全国平均 633.3%

1年以内の短期債務に対し、これに対応する現金預金などの流動資産が十分であることを示すもので、この率が高いほど運転資金が豊富であり、支払能力があることを示し、200%以上が理想とされている。

本年度の比率は895.4%で、前年度の565.2%に比べ330.2ポイント向上している。

これは、現金預金及び未収金の減により流動資産が170,779千円、8.2%減少したものの、工事請負費等のその他未払の金減少により流動負債が154,150千円、42.1%と大幅に減少したためである。

エ 未収金回転率

算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.8回	7.4回	7.3回	平成24年度県下市平均 8.5回

営業収益と未収金の関係を見るもので、率が高いほど未収金の回転率（回収率）が良いことを表す。

本年度は、7.3回で、前年度に比べ0.1回低下している。

オ 貯蔵品回転率

算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入額} + \text{発生品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	3.4回 (4.8回)	5.9回 (8.5回)	2.9回 (4.2回)	() は、災害用備蓄資材を除いた場合

貯蔵品の使用及び利用度を表すもので、率が高いほど良いとされている。

本年度は2.9回で、前年度に比べ3.0回低下している。

カ 営業収益対営業費用比率

算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	107.9%	103.8%	102.0%	平成24年度県下市平均 114.6% 平成24年度全国平均 111.6%

収益と費用を対比して企業の営業活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断され、少なくとも100%以上であることが要求される。

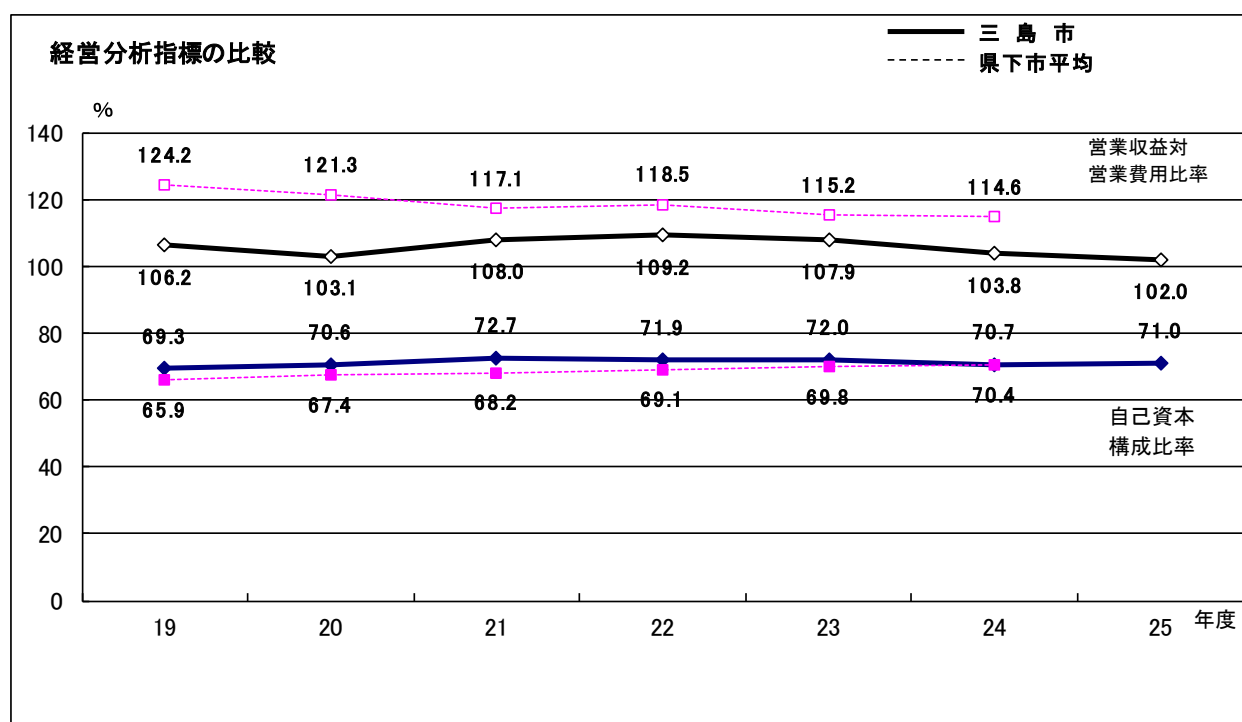
本年度は102.0%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

これは、前年度に比べ、営業収益が12,725千円、1.1%の減少に対し、営業費用が7,376千円、0.6%の増加となったためである。

経営分析指標の推移は次表のとおりである。

(単位: %)

区分	19	20	21	22	23	24	25	
自己資本 構成比率	三島市	69.3	70.6	72.7	71.9	72.0	70.7	71.0
	県下市平均	65.9	67.4	68.2	69.1	69.8	70.4	-
営業収益対 営業費用比率	三島市	106.2	103.1	108.0	109.2	107.9	103.8	102.0
	県下市平均	124.2	121.3	117.1	118.5	115.2	114.6	-



5 む す び

(1) 業務実績について

本年度の業務実績（簡易水道業務を含む。）をみると、給水件数 46,543 件、給水人口 110,624 人で、給水件数は前年度に比べ 198 件増加し、給水人口は 276 人減少している。普及率は 98.4%で前年の 98.5%と比べ 0.1 ポイント低下している。

総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率は 82.5%で、前年度に比べ 0.9 ポイント向上している。

また、年間総配水量は 16,359 千 m^3 で、前年度に比べ 393 千 m^3 減少し、有収水量も 13,501 千 m^3 で、前年度に比べ 175 千 m^3 減少している。

(2) 経営成績について

事業の経営状況は、総収益 1,266,089 千円に対して総費用は 1,245,662 千円であり、差し引き 20,427 千円の純利益を計上した。これは水道加入金等の付帯収益による所が大きい。この純利益を前年度の 26,888 千円と比較すると 6,461 千円、24.0%の減少となっている。

これは、節水機器の普及等により収益の根幹である給水収益が減少したうえ、減価償却費及び動力費の増加により総費用が増加したためである。

また、1 m^3 当たりの収益を表す供給単価は、前年度を 8 銭下回り 87 円 4 銭、1 m^3 当たりの費用を表わす給水原価は前年度を 1 円 26 銭上回り 91 円 88 銭となっている。

(3) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を見ると、長期健全性を示す自己資本構成比率は 71.0%で、前年度より 0.3 ポイント向上しており、固定資産対長期資本比率は、85.4%で前年度より 0.4 ポイント上昇し、固定資産の調達に自己資本等の長期的な資本の枠内で行われていた。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 330.2 ポイント向上して 895.4%となり理想比率とされる 200%以上を上回っている。しかし、利益剰余金は、前年度より 33,347 千円減少して 1,236,630 千円となり、総資産は、11,950,848 千円で前年度に比べ 478 千円の増加に留まっている。

(4) 今後の経営について

今後の水道事業経営を見通した場合、人口の減少や地球環境保全意識の高ま

りによる節水の拡大などにより、給水量は減少が見込まれ、事業収益の逡減が確実に進行すると見込まれる。

一方、三島市水道ビジョンによる「安全」、「強靱」及び「持続」の理想像を具現化するために必要となる事業費は、多額なものとなり、水道事業を維持するための経営環境は一段と厳しさを増すものと予想される。

水道事業の使命と役割は、将来にわたって水道利用者に安全な水道水を安定供給することにあるので、水道事業を維持するための収益を確保し、将来を見越した効率的な計画に基づく施設改修を実施し、持続可能な事業経営を推進するよう要望するものである。

別表第1

平成25年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

款 項 目	科 目	平成25年度				平成24年度		前年度決算対比	
		予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	構成比	比 較 増 減	伸 率
水道事業収益		1,321,391,000	1,328,038,475	100.5	100.0	1,338,055,987	100.0	△10,017,512	99.3
1 営業収益		1,248,622,000	1,246,443,583	99.8	93.9	1,259,984,055	94.1	△13,540,472	98.9
(1)給水収益		1,236,967,000	1,233,921,160	99.8	92.9	1,250,998,050	93.5	△17,076,890	98.6
(2)受託給水工事収益		5,494,000	5,244,026	95.5	0.4	1,950,620	0.1	3,293,406	268.8
(3)その他営業収益		6,161,000	7,278,397	118.1	0.6	7,035,385	0.5	243,012	103.5
2 営業外収益		72,769,000	81,594,892	112.1	6.1	78,071,932	5.9	3,522,960	104.5
(1)加入金及び負担金		49,774,000	63,317,755	127.2	4.8	47,725,410	3.6	15,592,345	132.7
(2)受取利息及び配当金		2,253,000	1,922,891	85.3	0.1	2,293,839	0.2	△370,948	83.8
(3)他会計補助金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(4)雑収益		20,742,000	16,354,246	78.8	1.2	20,245,558	1.5	△3,891,312	80.8
(5)消費税及び地方消費税還付金		0	0	-	0.0	7,807,125	0.6	△7,807,125	皆減
3 特別利益		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却益		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
水道事業費用		1,316,674,000	1,291,730,014	98.1	100.0	1,273,193,264	100.0	18,536,750	101.5
1 営業費用		1,216,912,000	1,196,394,043	98.3	92.7	1,188,109,005	93.2	8,285,038	100.7
(1)原水及び浄水費		474,774,007	470,668,324	99.1	36.5	466,532,994	36.6	4,135,330	100.9
(2)配水及び給水費		208,563,390	200,228,532	96.0	15.5	200,361,199	15.7	△132,667	99.9
(3)簡易水道維持費		11,734,600	11,266,622	96.0	0.9	10,191,847	0.8	1,074,775	110.5
(4)受託給水工事費		10,231,077	5,490,032	53.7	0.4	2,033,711	0.2	3,456,321	270.0
(5)総係費		135,709,926	134,316,007	99.0	10.4	144,172,259	11.3	△9,856,252	93.2
(6)減価償却費		365,888,000	369,443,513	101.0	28.6	356,662,696	28.0	12,780,817	103.6
(7)資産減耗費		10,010,000	4,981,013	49.8	0.4	8,154,299	0.6	△3,173,286	61.1
(8)その他営業費用		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用		96,762,000	95,335,971	98.5	7.3	85,084,259	6.8	10,251,712	112.0
(1)支払利息		62,611,000	61,356,383	98.0	4.7	60,362,751	4.8	993,632	101.6
(2)繰延勘定償却		18,158,000	19,243,688	106.0	1.5	22,742,754	1.8	△3,499,066	84.6
(3)雑支出		2,279,000	1,462,200	64.2	0.1	1,978,754	0.2	△516,554	73.9
(4)消費税及び地方消費税		13,714,000	13,273,700	96.8	1.0	0	0.0	13,273,700	皆増
3 特別損失		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却損		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正損		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)その他特別損失		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
4 予備費		3,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-

別表第2

平成25年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 A	構成比				金額 A	構成比	金額 A	構成比		
水道事業費用	1,245,661,674	100.0	1,241,284,216	100.0	4,377,458	100.4	水道事業収益	1,266,088,681	100.0	1,268,172,162	100.0	△2,083,481	99.8
営業費用	1,163,660,302	93.5	1,156,284,435	93.2	7,375,867	100.6	営業収益	1,187,512,561	93.7	1,200,237,116	94.5	△12,724,555	98.9
原水及び浄水費	449,462,594	36.1	445,526,143	35.9	3,936,451	100.9	給水収益	1,175,163,010	92.8	1,191,426,714	93.9	△16,263,704	98.6
配水及び給水費	193,586,161	15.5	194,313,454	15.7	△727,293	99.6	受託給水工事収益	5,242,920	0.4	1,947,554	0.2	3,295,366	269.2
簡易水道維持費	10,734,045	0.9	9,710,450	0.8	1,023,595	110.5	その他営業収益	7,106,631	0.5	6,862,848	0.4	243,783	103.6
受託給水工事費	5,242,504	0.4	1,947,238	0.1	3,295,266	269.2	営業外収益	78,576,120	6.3	67,935,046	5.5	10,641,074	115.7
総係費	130,210,472	10.5	139,970,155	11.3	△9,759,683	93.0	加入金及び負担金	60,302,624	4.8	45,452,772	3.6	14,849,852	132.7
減価償却費	369,443,513	29.7	356,662,696	28.7	12,780,817	103.6	受取利息及び配当金	1,922,891	0.1	2,293,839	0.2	△370,948	83.8
資産減耗費	4,981,013	0.4	8,154,299	0.7	△3,173,286	61.1	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	雑収益	16,350,605	1.4	20,188,435	1.7	△3,837,830	81.0
営業外費用	82,001,372	6.5	84,999,781	6.8	△2,998,409	96.5	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
支払利息及び 企業債権	61,356,383	4.9	60,362,751	4.8	993,632	101.6	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延勘定償却	19,243,688	1.5	22,742,754	1.8	△3,499,066	84.6	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	1,401,301	0.1	1,894,276	0.2	△492,975	74.0	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-							
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-							
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
当年度純利益	20,427,007		26,887,946		△6,460,939	76.0							
合 計	1,266,088,681		1,268,172,162		△2,083,481	99.8	合 計	1,266,088,681		1,268,172,162		△2,083,481	99.8

別表第3

平成25年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

科目 款項目	平成25年度				平成24年度		前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入	265,092,000	259,468,200	97.9	100.0	277,520,000	100.0	△18,051,800	93.5
1 企業債	250,000,000	250,000,000	100.0	96.4	240,000,000	86.5	10,000,000	104.2
(1)企業債	250,000,000	250,000,000	100.0	96.4	240,000,000	86.5	10,000,000	104.2
2 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
3 出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)負担区分に基づかない出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
6 県支出金	7,000,000	0	0.0	0.0	20,000,000	7.2	△20,000,000	皆減
(1)県補助金	7,000,000	0	0.0	0.0	20,000,000	7.2	△20,000,000	皆減
7 工事負担金	8,090,000	9,468,200	117.0	3.6	17,520,000	6.3	△8,051,800	54.0
(1)工事負担金	8,090,000	9,468,200	117.0	3.6	17,520,000	6.3	△8,051,800	54.0
8 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
資本的支出	1,134,600,700	716,493,554	63.1	100.0	810,645,975	100.0	△94,152,421	88.4
1 建設改良費	1,008,690,700	590,583,945	58.5	82.4	687,349,583	84.8	△96,765,638	85.9
(1)配水管延長工事費	1,006,591,700	589,235,637	58.5	82.2	678,778,119	83.7	△89,542,482	86.8
(2)上水道拡張工事費	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)簡易水道建設費	0	0	-	0.0	7,350,000	0.9	△7,350,000	皆減
(4)営業設備費	2,099,000	1,348,308	64.2	0.2	1,221,464	0.2	126,844	110.4
2 企業債償還金	125,910,000	125,909,609	100.0	17.6	123,296,392	15.2	2,613,217	102.1
(1)企業債償還金	125,910,000	125,909,609	100.0	17.6	123,296,392	15.2	2,613,217	102.1

別表第4

平成25年度 水道事業会計比較貸借対照表 (消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 A	構成比				金額 A	構成比	金額 A	構成比		
資 産	11,950,848,123	100.0	11,950,369,692	99.9	478,431	100.0	負 債	221,551,647	1.8	375,058,814	3.2	△153,507,167	59.1
1固定資産	10,023,905,924	83.9	9,849,982,608	82.4	173,923,316	101.8	1固定負債	9,362,600	0.1	8,720,000	0.1	642,600	107.4
(1)有形固定資産	10,019,570,534	83.9	9,845,513,608	82.4	174,056,926	101.8	(1)引当金	9,362,600	0.1	8,720,000	0.1	642,600	107.4
(2)無形固定資産	4,335,390	0.0	4,469,000	0.0	△133,610	97.0	2流動負債	212,189,047	1.7	366,338,814	3.1	△154,149,767	57.9
2流動資産	1,899,931,247	15.9	2,070,710,444	17.3	△170,779,197	91.8	(1)未払金	110,904,807	0.9	262,730,834	2.2	△151,826,027	42.2
(1)現金預金	1,734,135,509	14.5	1,874,678,838	15.7	△140,543,329	92.5	(2)預り金	101,284,240	0.8	103,307,980	0.9	△2,023,740	98.0
(2)未収金	141,742,618	1.2	181,433,544	1.5	△39,690,926	78.1	(3)その他流動負債	0	0.0	300,000	0.0	△300,000	皆減
(3)貯蔵品	13,433,120	0.1	13,644,729	0.1	△211,609	98.4							
(4)その他流動資産	10,620,000	0.1	953,333	0.0	9,666,667	1,114.0	資 本	11,729,296,476	98.2	11,575,310,878	96.8	153,985,598	101.3
3繰延勘定	27,010,952	0.2	29,676,640	0.2	△2,665,688	91.0	1資本金	8,111,026,340	67.9	7,933,161,967	66.3	177,864,373	102.2
(1)開発費	27,010,952	0.2	29,676,640	0.2	△2,665,688	91.0	(1)自己資本金	4,862,797,338	40.7	4,809,023,356	40.2	53,773,982	101.1
							(2)借入資本金	3,248,229,002	27.2	3,124,138,611	26.1	124,090,391	104.0
							2剰余金	3,618,270,136	30.3	3,642,148,911	30.5	△23,878,775	99.3
							(1)資本剰余金	2,381,640,369	19.9	2,372,172,169	19.9	9,468,200	100.4
							(2)利益剰余金	1,236,629,767	10.4	1,269,976,742	10.6	△33,346,975	97.4
合 計	11,950,848,123	100.0	11,950,369,692	99.9	478,431	100.0	合 計	11,950,848,123	100.0	11,950,369,692	100.0	478,431	100.0

別表第5

経営分析表

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 24年度 県下市平均	説明		
			23年度	24年度	25年度				
資本効 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.13	0.12	0.12	0.11	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうが良いが、健全性の上からいえばあまり高いのは良くない。	(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。 総資産 =固定資産+流動資産+繰延勘定 総資本 =固定負債+流動負債+自己資本金+剰余金 自己資本 =自己資本金+剰余金
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首+購入+発生品-期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	3.4	5.9	2.9	—	貯蔵品の使用・利用度を表す。 下段は、災害備蓄資材を除いた場合	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	7.8	7.4	7.3	8.5	未収金の回収度(回収率)を表す。	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	0.6	0.2	0.2	0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益との割合を示すもので、率が高いほど良好とされている。	
構成 比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	82.2	82.4	83.9	88.9	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。	固定負債=企業債現在高+固定負債 総収益 =営業収益+営業外収益+特別利益 総費用 =営業費用+営業外費用+特別損失 平均固定資産 平均総資本 平均貯蔵品 平均未収金 =それぞれの項目の(期首現在高+期末現在高)÷2
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	26.2	26.2	27.3	27.7	固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が大きいといえる。	
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	72.0	70.7	71.0	70.4		
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	114.2	116.6	118.2	126.2	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	83.8	85.0	85.4	90.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることを要し、超える場合は明らかに自己資本に対して過大投資が行われたものといえる。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	949.9	565.2	895.4	590.7	企業の短期債務に対してこれに対応すべき現金等が十分あるかどうかについて、その割合を見るもので、企業の支払能力、信用度を判断するのに用いる。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。	
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.8	102.2	101.6	107.3	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。	
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	107.9	103.8	102.0	114.6	経営活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。		